

令和6年第11回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

- 開催日時：令和6年7月29日(月) 14:08~14:54
- 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
- 出席議員：

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	林 芳正	内閣官房長官
同	新藤 義孝	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
同	松本 剛明	総務大臣
同	齋藤 健	経済産業大臣
同	植田 和男	日本銀行総裁
同	十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

- 開 会
- 議 事
 - 中長期の経済財政に関する試算
 - 予算の全体像
 - 令和7年度予算の概算要求基準
- 閉 会

(資料)

- | | |
|-------|---|
| 資料1-1 | 中長期の経済財政に関する試算(2024年7月)のポイント(内閣府) |
| 資料1-2 | 中長期の経済財政に関する試算(2024年7月)(内閣府) |
| 資料2 | 参考資料(中長期の経済財政に関する試算を踏まえて)(内閣府) |
| 資料3 | 中長期の経済財政に関する試算を踏まえて(有識者議員提出資料) |
| 資料4 | 令和7年度予算の全体像(案) |
| 資料5 | 令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(案)
(鈴木議員提出資料) |

- 配付資料1 経済・財政・社会保障に関する長期推計(内閣府)

(概要)

(新藤議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。
本日の議題はお手元の次第のとおりである。

○「中長期の経済財政に関する試算」

○「予算の全体像」

○「令和7年度予算の概算要求基準」

(新藤議員) 本日は、議題1から3をまとめてご議論いただく。中長期試算及び予算の全体像について、内閣府から説明をお願いします。

(野村統括官) 資料1-1「中長期の経済財政に関する試算のポイント」をご覧ください。

今回の試算は、令和6年度内閣府年央試算や令和5年度決算概要など、足下の経済財政の動向を反映したものとなる。

1ページは、経済の中長期的な展望をお示ししている。今回、我が国経済が成長型の新たな経済ステージへと移行していくケースとして、成長移行ケースを設定した。

成長移行ケースでは、2030年代以降も実質1%を安定的に上回る成長が確保され、名目成長率は中長期的に2%台後半を実現する姿となっている。また、それよりも高い成長を実現するケースとして高成長実現ケースをお示ししている。このケースでは、中長期的に実質2%程度、名目3%程度の成長が実現する姿となっている。

一方、全要素生産性(TFP)上昇率が直近の景気循環の平均並みで推移するケースとして、過去投影ケースをお示ししている。このケースでは、中長期的に実質0%台半ば、名目0%台後半の成長で推移する姿となっている。

2ページは、財政の中長期的な展望をお示ししている。左の図は、国・地方の基礎的財政収支の対GDP比である。累次の経済対策に係る歳出のほとんどは2024年度までに執行されるため、2024年度から2025年度にかけて収支は大幅に改善する姿となっている。民需主導の堅調な成長が続く中、一定の前提の下で、2025年度の基礎的財政収支は黒字化する姿となっている。その後、成長移行ケースでは黒字幅が拡大していくのに対し、過去投影ケースでは次第に縮小していく姿になる。

右の図は、国・地方の公債等残高の対GDP比である。成長移行ケースでは着実に低下を続けていくのに対し、過去投影ケースでは試算期間後半には上昇に転じる。

なお、参考のため、4月2日の当会議において説明した、2060年までの経済・財政・社会保障に関する長期推計の詳細を解説した冊子を、配付資料1としてお配りしている。

続いて、資料4「令和7年度予算の全体像(案)」をご覧ください。前回の経済財政諮問会議でのご議論を踏まえて、関係省庁とも調整して、経済財政諮問会議としての取りまとめ案としてお諮りをするものになる。

(新藤議員) 鈴木財務大臣より、「令和7年度予算の概算要求基準案」についてご説明をお願いします。

(鈴木議員) 資料5「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針案」についてご説明する。

令和7年度の概算要求基準は、「骨太方針2024」等を踏まえ、持続可能な成長の実現に

向けた経済構造の強化を進め、日本経済を新たなステージへと移行させるためのものとしていたいと考えている。

具体的には、資料の図にあるように、「地方交付税交付金等」について、「経済・財政新生計画」との整合性に留意しつつ要求していただくこととし、「年金・医療等」に係る経費については、前年度予算額にいわゆる自然増0.41兆円を加えた額までの要求をしていただくこととしている。また、「防衛力整備計画対象経費」については、「防衛力整備計画」を踏まえ、所要の額を要求していただくこととしている。

次に、「裁量的経費」や、「義務的経費」については、例年と同様、削減額に応じて、「重要政策推進枠」として要望を認める仕組みとしている。具体的な数字は、昨年と同様、裁量的経費に係る削減額についてマイナス10%、要望額について、裁量的経費・義務的経費ともに、削減額の3倍としている。

その上で、物価高騰対策、賃上げ促進環境整備対応等を含めた重要政策については、「重要政策推進枠」や「事項のみの要求」も含め、各省庁において適切に要求・要望を行っていただくことができる仕組みとしている。

なお、「こども未来戦略」で示された「こども・子育て支援加速化プラン」の施策については、同戦略に基づいて要求いただくこととしている。

これらによって、令和7年度予算では、政権として取り組むべき重要な政策に予算の中身を大胆に重点化していく。この場の議論を経て、本日、閣議了解を行いたいと考えているので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

(新藤議員) ご説明した、中長期試算、予算の全体像、そして、令和7年度予算の概算要求基準に加えて、民間議員からご提案いただいた資料3を基にご議論をいただく。

2025年度のプライマリーバランス黒字化のためには、民需主導の経済成長が不可欠である。消費の持ち直しに足踏みが続く中で、物価高に対する家計支援策などの有事における経済の下支えを平時のものに戻しながらも、それでも消費が拡大していくような民需主導の経済成長をどうやって実現していくか、そのために経済財政運営では何に重点を置くべきかといった観点も含めてご議論いただきたい。

(柳川議員) 資料3を基にお話する。

プライマリーバランス黒字化のめどが立ってきたことは、日本経済にとって非常に明るいニュースだと思う。ただし、プライマリーバランス黒字化を実現させて、資料1-1の成長移行ケースを現実のものにするためには、大臣からお話があったように、経済成長率を引き上げていくことが何よりも重要。

このための大きな鍵は、成長に繋がる民間投資を促すこと。投資には、需要を拡大する面と、供給力を高めて潜在成長率を高めていく面の両方がある。どんな投資でも、投資をすれば需要は高まるわけだが、単に「穴を掘って埋める」ために人を雇うというケインズの例のような政策をやっても将来の成長率には繋がらない。将来の成長率に繋がるような投資を促すことが何よりも肝要であり、付加価値生産性の高い投資をしっかりと見ていくことが我々に求められていることではないかと思う。

もう一方で、需要を拡大させることは大事だが、それだけではなく、供給力を高める必要もある。例えば、レストランの座席は限られているのに、サービス券をたくさん配り、人がたくさん来る。そうすると、結局、レストランで食べられる人は限られて、本当に食べたい人が、人が多く並んでいるために、食べられないということが起きる。そうすると、経済は縮小均衡に陥ってしまう。レストランの椅子の数を増やすこと、すなわち、供給力

を増やす、潜在成長率を高くするような投資を増やしていくことが重要だと思う。

そのためには、前回も議論したが、将来の成長に繋がる戦略性を持った投資を、官民を挙げて実施することが大事。特に今の人手不足の状況においては、人が少なくてもしっかり経済・経営が回っていくような省人化投資、労働生産性を上げる人への投資、リ・スキリングのような新たな能力開発への投資が即効性のある重要な供給力拡大の政策である。これと併せて、企業のDXや組織改革、産業構造の転換を促していく政策も重要。

いずれにしても、これらの投資を行う上では、単にお金を出してやってもらうだけでは駄目で、そのプロセスを管理する必要があると思う。広い意味でのEBPMだが、政策が成長に繋がるものになっているのか、どこまで投資ができていくのか、こうしたことをチェックし、その結果、チェックして駄目だという指摘で終わりではなくて、アジャイルに方向転換をして、望ましい投資を促すことが大事だ。

これは民間投資だけではなくて、政府に関しても言える。資料3に書いたが、多額の不用が発生している。着実な執行、しかも有効な執行を促していく、そうしたチェック体制を作り、しっかりとした歳出改革と経済成長のバランスを取っていくことが大事だと思う。(新浪議員) 恒常的な財政健全化を実現するためには、潜在成長率を高めて、乗数効果の高い政策によって増収を増やすことは不可欠。

今回の中長期試算の中で、成長移行ケースではTFP上昇率が1.1%、高成長実現ケースでは1.4%になっているが、これを実現するためには経済構造を相当変えていかなければいけない。今のように見た目の上では株価や企業業績は好調でも、消費が厳しい実体経済への危機感が不足しているのではないかと。本当に経済の構造転換を実現しないとなかなか厳しい中で、それを強い危機感を持って進めることが肝要であり、そのために三点ほど申し上げたい。

一点目に、何と言っても生産性向上が、恒常的な財政健全化に向けた方程式を解くためのキーファクターである。生産性向上を、政策としてどう効果測定していくかが重要だが、中でも人材流動化によって思い切って人材が動き、より生産性と賃金の高い成長分野に人が集まる仕組みを早期に確立することが必要。米国は、コロナもあり、労働移動により新陳代謝が進んだことによって生産性が向上したとも言われている。

従って、雇用条件などの透明化を図るプラットフォームを早く構築し、徹底した全世代型リ・スキリング、また、失業保険などのセーフティーネットの充実などによって、企業の新陳代謝の中でも人が良い仕事に就くことができるようなダイナミズムのある仕組みを早期に作っていく必要がある。

また、前回も申し上げたが、最低賃金の大幅な引上げを行い、将来にわたる賃金上昇の予見性を与えることで、中小企業の生産性を上げていく。この予見性を、DX投資拡大の判断材料にしていくことが重要。是非とも最低賃金2,000円に向けてのロードマップを示していくべきではないか。このような大きな構造改革をやっていかないと、恒常的な財政健全化の実現は大変厳しくなってしまう。しかし、今それが実現できるタイミングになっているのではないかと。

二点目として、人口減少を止めるのはなかなか難しいが、今、柳川議員からもご指摘があったように、何としても労働インプットを増やし人手不足の緩和を図ることが重要。これまで何度も申し上げているが、例えば、何歳になっても働きたいだけ働ける社会の実現のためにも、社会保障改革を進めなくてはならない。第3号被保険者の扱いや在職老齢年金の見直しを含めた年金制度の抜本改革を進め、働く意欲のある方の選択を歪めることの

ない、働き方に中立な制度を早期に確立する必要がある。それと併せて、治療のみならず予防を重視していく必要があり、前回も申し上げたとおり健診などの抜本的強化が必要。

加えて、外国人材の活躍ももっと真剣に考えていかなければならない。日本が外国人材にとって魅力のある国となるために、どのように日本の雰囲気を作っていくと良いか。外国人材との共生については既に問題も起こりつつある。しかし、外国人材に頼らざるを得ないことも事実であり、共生の在り方をしっかりと議論していくことが重要ではないか。

最後に、三点目はエネルギー。安全と地元理解を大前提とした原発再稼働、風力・地熱などの再生可能エネルギーの拡大といった政策をしっかりと進めないと、先ほど申し上げたTFP上昇になかなか繋がってこない。

エネルギーは生産性向上と持続的な賃上げのバックボーンである。構造改革を進めていくためにも、エネルギー自給率の向上とコスト低減にしっかりと取り組み、予見性を高めることにより官民挙げての大胆な投資に繋げていくことが必要と考える。

(中空議員) 三点述べたい。

中長期試算を出すこと自体は本当に重要だと思う。重要だが、あまりにも甘い見通しだと甘いという批判がついて回り、かといって現実的だからとあまりにも厳しい見通ししか示さなければ、政府の経済運営に展望なしと酷評を受ける可能性がある。中長期試算はバランスの取れた中立的なものである必要がある。

ただ、打ち出し方に工夫が必要だと思う。今回、ベースラインケースといったこれまでの呼称が変わった。ベースラインケースから成長移行ケース、過去投影ケースといった名称に変わっている。これは、ベースラインケースよりも経済が上振れたことの反映であり、言うなれば岸田政権の成果なのだと思う。こうした嬉しいことについては、もっとアピールして良いのではないかと思う。

加えて、今般、2025年度のプライマリーバランス黒字化が達成されるということが報道でも取り上げられている。しかし、補正予算が打たれればすぐに赤字になるのではないかという懸念もある。

そのため、例えば補正予算の膨張にくさびを打つ意味でも、どの程度なら補正予算を打っても黒字が維持できるかというような規模感を共有するのはどうか。資料から読み取りづらいが、財政健全化目標を達成するには、補正予算の規模について、厳密に言えば1.4兆円以内、国土強靱化分を加えると3.4兆円程度に抑える必要があると思う。このような分かりやすい説明を求めたい。これが一点目。

二点目は、EBPMが重視されているが、政策ごとにどう完遂するのもも考えたい。既にEBPMはかなり知られる言葉になってきたが、取組は不十分だと思う。それは、EBPMが意思決定に結びついていないことやコミットメントになっていないこと、目標に対する指標が多過ぎることなどの問題があるからではないか。まずは見える化をし、政策がどう活用され、どう効果を発揮したのか、全体を俯瞰する仕組みが必要だと思う。

前回も述べたが、EBPMは手段であり、それが目的ではない。なので、これから実施する政策ばかりではなく、既に実施した政策、例えばコロナ対策やこども手当などが、どう役立ったか、役立たなかったのか、是非具体的に検証していただきたいと思う。

最後にもう一点、これからの日本について考えるとき、日本銀行や政府のせいばかりにするのではなく、こうした経済政策をどう自分事にするかということについてである。現状、成長率やインフレなど、少なくともこれまでとは違う状況にまで来ているにもかかわらず、まだ日本が冴えない、イケていない、日本のこれからの心配だ、というネガティ

ブな声が聞こえてくる。

自分も含めて、45歳から65歳ぐらいの方々に、再度日本を強くするべく立ち上がろうと申し上げたい。65歳以上の方は、戦争に耐え、高度成長を支えてくれた方々で、いわば、日本を強くしてくれた功労者たちである。若者世代はデジタルネイティブでもあり、これまでとは違う日本を打ち出してくれるのではないかという期待がある。問題は45歳から65歳である。この世代は、上の世代に気を遣い、下の世代にはハラスメント全盛で何も言えなくなってしまった。いうなれば、この世代こそが日本の沈滞ムードの元凶なのかもしれない。このセンチメントをどう変えるか。誰にも批判されない、聞こえの良いことばかりを言って満足しているようでは駄目だと思う。日本が再び競争力を発揮するにはどうしたら良いのかこの場を借りて同世代の方々に向けて、是非立ち上がりましょうと発信したいと思う。

是非、日本の競争力の強化に繋げていくための中長期試算及び予算であってほしいと願う。

(十倉議員) 中長期試算を踏まえて二点申し上げたいと思う。一点目は、経済成長と財政健全化の両立である。二点目は、毎回申し込んでいるが、公正・公平で持続可能な全世代型社会保障制度の構築である。

一点目の経済成長と財政健全化の両立に向けては、今回の試算結果からも、官民連携による戦略的な投資拡大を通じて成長力強化を図り、実質1%を安定的に上回る成長移行ケースの実現を目指すことが肝要だと考える。

「経済あつての財政」の考え方の下、2025年度という単年度のプライマリーバランス黒字化だけではなく、その先の中長期の時間軸も見据え、複数年度の平均で黒字を維持していく、すなわち黒字基調を維持していくことを経済財政運営の基本に置くべきと考える。こうした中長期の視点からのダイナミックな経済財政運営こそ、日本経済のファンダメンタルズの強化に資するものであり、前回議論となった円安問題への根本的な対策にも繋がると考える。

二点目は、公正・公平で持続可能な全世代型社会保障の構築である。持続可能性の観点からは、今年4月の長期推計に関わる議論と同様、医療・介護分野の給付の適正化、サービス提供の在り方の見直し等の歳出改革の実行が欠かせない。

しかし、こうした歳出改革だけでは公正・公平の観点は実現できない。繰り返し申し上げているが、社会保障制度の負担の議論を避けて通ることはできない。年齢にかかわらず、負担能力に応じた応能負担の徹底に踏み込む必要があると考える。

その際には、今後の現役世代の減少を踏まえれば、稼働所得に賦課する社会保険料への過度の依存には限界がある。従って、税も含めた改革、すなわち税と社会保障の一体改革に取り組むべきと考える。

(新藤議員) 続いて、出席閣僚よりご発言をいただく。

(鈴木議員) 本日は示された中長期試算の結果に関して、今、民間議員から、今後の経済財政運営については、秋に策定することを目指す経済対策が2025年度のプライマリーバランスに影響することを踏まえるべき、そして、金利上昇が債務に与える影響や国債発行が市場金利に与える影響等について、これまで以上に注意を払う必要がある、との指摘をいただいたと理解した。

財政に対する市場の信認を確保して、将来世代への責任を果たしていくためには、引き続き財政健全化目標の実現に向けて取り組むことが重要である。足下で必要な財政需要に

は機動的に対応しながら、徹底した歳出改革努力を行うことなどを通じて、経済成長の実現と財政健全化の両立に向けて取り組んでいきたいと考えている。

(齋藤議員) 今年の春季労使交渉の全体の賃上げ率は平均5.10%となり、中小企業の賃上げ率は平均4.45%になるなど、裾野の広い賃上げを実現している。こうした前向きな変化を持続的な成長の好循環に繋げていかななくてはならない。

中長期試算においては、2025年度のプライマリーバランスが黒字化する姿が示された。昨年度の税収は過去最高を記録し、今年度以降も高い水準の税収が見込まれている。これらは積極的な成長投資が実を結んだ結果であり、経済成長による財政健全化の効果である。

足下、産業政策そのものの国際競争が激化をしている。アメリカも中国もEUも韓国も、自国産業ファーストの観点から、伸びゆく個別の産業に対して、かつては考えられなかったような巨額の財政資金を投入するという現実になっている。ここで差をつけられたら、もはや挽回できず、伸びゆく需要を失うことになる。

秋に策定を目指す経済対策も含めて、増えた税収を成長投資に振り向けることで、現在生じているDXやGXによる投資の流れを活かして、半導体や蓄電池、AIなど将来の成長産業への戦略投資をさらに進め、高い成長を目指すべきと考えている。その結果として税収が増加し、財政が健全化するという拡大均衡型の財政健全化を目指していくべきだと強く思う。最後に、問題世代の一人として力を尽くしていきたいと考えている。

(新藤議員) 続いて、私から皆様に質問させていただきたい。まず、中空議員にお伺いする。デフレからの完全脱却は賃上げや投資を喚起するが、「金利ある世界」に移行するとなると、企業・消費者・政府財政などの金利負担が上昇する、将来的に金利が急上昇する可能性への懸念の声もある。金利が上昇することが経済に与える影響をどう見ているか、その中で求められる経済財政運営はどのようなものなのか、ご意見を頂戴したい。

(中空議員) 金利上昇だけを取り上げると非常にネガティブな話が多いと思う。企業から見れば、調達コストが上がり、借金がしにくくなり、通常はローンを組みにくくなる。もちろん、日本のように債務が膨張している国にとっても、金利上昇はそれだけ借金が増えることになるので、財政健全化にこれまで以上に取り組まないといけないということを示すと思う。

しかし、その反面、金利が1%上がるからといって企業の投資が鈍るのかということ、金利が1%上がっても物価が2%上昇すれば実質的にはマイナス1%で、実質の影響は小さいのではないかと思う。そもそも「金利が低ければ投資をしたのに」と言うのであれば、もう何十年も低金利であった日本において、投資が活発化しなかったことの説明がつかないのではないか。

金利が上昇できる環境になったことは、景気が良く、成長できる環境にあるということである。将来的に金利が急上昇するのであれば、通常は金利上昇前に駆け込みで債券を発行する、借金をしておく、ローンを借りておくというのが普通で、幾らでも対策が取れると思う。金利が急上昇するだけの活力が日本に生まれてくるのだとすれば、それは良いことだとも思う。

むしろ、日本の市場メカニズムの活性化に目を向けるべき。物価も金利も賃金も上がらない、財市場も金融市場も労働市場も市場メカニズムが働かないことがおかしかった。例えば、メジャーリーガーの大谷選手への支払給与が1000億円を超える、これは大変な金額だが、それを払えるだけの球団ないしは企業が日本にないことの方が問題ではないか。グローバルで戦うにはとんでもない彼我の差があり、それは特に市場メカニズムという点で

生じてしまっている。これは日本の価格設定に問題があったということだと思う。

今、我々は働き方に見合う報酬制度を徹底しようとしているが、そこまで行けるかどうかポイントだと思う。金利が上昇して市場が機能することは、本来は成長力強化にポジティブだと考える。金利のある世界だからといって、経済へのネガティブな影響を過度に考える必要はない。金利以上に成長する、物価以上に給料が上がる、それさえ達成すれば良いと単純な話として捉えていただき、強気で政策を履行していただきたいと思う。

(新藤議員) 十倉議員にお伺いする。民需主導の経済成長には、企業の設備投資がますます重要となる。足下の設備投資計画は引き続き非常に意欲的で、これを着実に実現していくことが重要であり、今後、民需主導の経済成長に移行する中で、官が呼び水となることに加えて、民間が更に投資を活発化していくことが必要ではないかと思う。

そのためには、官民で、環境整備を含めて、どのような取組が必要か。また、特に、今後、人手不足が懸念される中小企業や地域の企業においては、省人化投資の必要性が高まっている。このような企業に積極的な投資を促すための工夫について、是非お考えをお聞かせいただきたい。

(十倉議員) 民需主導の経済成長には、柳川議員から先ほどご指摘があったが、生産性の向上と供給力の強化を通じた潜在成長率の引上げが必要である。そのためには、何よりもまずイノベーションの創出が重要と考える。

イノベーションの創出はもちろん民の役割だが、民間だけでは大きな困難やリスクを伴う革新的な技術開発については、今のDX分野に極端に現れているわけだが、官が先行して投資を行うべきと考える。こうした官が先行して投資を行う分野は、社会課題の解決に資する分野だと考える。

繰り返し申し上げているとおり、こうした分野に対して、政府は複数年度にわたる財政支出を行い、我々民間企業の予見可能性を高め、民間投資を積極的に引き出す、いわゆる官民連携によるダイナミックな経済財政運営を行うべきと考える。

特に、前回、エネルギーの安定供給の重要性を申し上げたが、社会課題の解決に官民連携で取り組み、経済成長のエンジンとすることは岸田内閣の「新しい資本主義」の基本となる考え方でもある。生成AI等のデジタルテクノロジーの社会実装やスタートアップ支援、新たな成長産業であるコンテンツ産業の海外展開など、先日閣議決定した「骨太の方針」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の着実な実行が必要と考える。

また、大臣から中小企業の投資促進にも言及があった。中小企業はこれから流動化の時代を迎えると思うが、やはり切磋琢磨する環境を整えなければならない。そうした意味では、価格転嫁だけでなく、投資の環境整備も必要である。中小企業の省人化投資は、労働生産性の向上や構造的な賃金引上げの実現にも資するものである。経団連としても、適切な価格転嫁と併せて非常に重要視している。

政府におかれては、まだ始まったばかりで結果が出ていないと思うが、カタログ式補助金を是非フォローしていただき、省力化投資の支援を引き続きお願いしたいと思う。

(新藤議員) 新浪議員にお伺いする。新浪議員からは以前より、乗数効果の高い政策を実施すべきというご指摘をいただいている。これは予防・健康づくりやリ・スキリングなど、政策間の連携を通じて、大きな社会変革という投資のリターンが得られるようなものと理解している。この社会変革をもたらすような大きな政策の乗数効果を高めるため、どのような政策を予算に計上して、どう使っていくべきなのか、是非お考えや、具体的な例などがあれば、お聞かせいただきたい。

(新浪議員) 政策の乗数効果を見ていく上で、EBPMは基盤的なものであり、しっかり検証していくことが大変重要。齋藤経済産業大臣がおっしゃるように、歳入、いわゆる税収が増えてきたことは大変良いこと。より乗数効果を上げていくには、かねてより議論している民間投資の拡大が重要になる。

政策の乗数効果を上げていく中で、例えば、少子化対策はその効果が高いが、将来にわたって効果を上げるのには大変時間がかかる。幾つかの少子化対策の施策における乗数効果を、EBPMでしっかりと把握することが重要だと思う。

若い世代と話をすると、都市部において、家をもっと広いところに持ちたい、そうすれば家族を持ちやすくなるという声を聞く。例えば、少子化対策として、都市部で相当増加している空き家を、有効な既存ストックとしてリノベーションして活用する。そして、その効果を見ていくと良いのではないか。住宅の問題を解決することによって、その結果として、どれだけの乗数効果が生まれ、歳入が増えていくか。長期にわたる少子化対策だが、こうした乗数効果がしっかり分かるようにし、この施策は本当に意味があるということ、明確に世の中に示すことが必要なのではないか。定性的な効果もあるが、乗数効果を見ることによって、政策のいわゆるレジティマシー（正当性）を持たせていくことが必要。

もう一つが、従来から申し上げている予防の強化である。社会保障改革は当然進めていかななくてはならないが、ヘルスケア分野の乗数効果をEBPMでしっかり見ていくことが必要。働きたいだけ働ける社会を構築できれば、生涯可処分所得が増え、労働インプットが増えていく。労働インプットを増やしていく上で、健康社会を作っていけば、ヘルスケア分野にどんどん民間投資が入っていき、一方で社会保障費の抑制にもつながる。このように乗数効果が上がる仕組みを作っていくことが肝要。

この際、やはりリノベーションは非常に重要だが、予防強化をはじめとするヘルスケア分野に民間投資を促進するためには、規制改革も大変重要。さらに、例えば投資減税などをフル活用して、最終的には税収を最大化していく。そのために、乗数効果をしっかり見ていくことが必要ではないか。

今までと変わったのは、真水で相当埋めてきた需給ギャップが大きく縮んできた中で、今後は供給サイドに働きかける政策の乗数効果をしっかり見ていく必要があるということ。

2つの具体事例を申し上げたが、こうした観点で物を見ていく必要があるのではないか。このように、経済全体の見える姿が変わってきたので、是非そうした政策が必要だと申し上げたい。

(新藤議員) 柳川議員にお伺いする。柳川議員からは、前回の諮問会議で、政策立案段階から、必要なデータを集め、エビデンスを分析していくEBPMの重要性についてご指摘があった。今回の予算編成において、多年度にわたる重要政策・計画について、政策立案段階からのEBPMを導入していくこととしているが、必要十分な分析・検証がなされているかチェックするうえで、具体的にどのようなプロセスが必要とお考えか、お聞かせいただきたい。

(柳川議員) 大臣がおっしゃったように、EBPMを具体化していく上では、やはりしっかりとした体制を整備することが大事だと思う。どのように必要な情報を集めて、それをデータ化して把握するのか、データを分析して検証していくのかという枠組・仕組みを作り、それをチェックする体制が必要。

具体的には、経済財政諮問会議の下に経済・財政一体改革推進委員会があって、そこに

EBPMアドバイザリーボードがある。ここに専門家が集まっているので、そこにプランをご報告していただき、しっかりEBPMが回りそうなのかを検証することが一つ大事なプロセスだと思う。

もう一つは、その過程において、各省庁の中だけでやるのではなくて、外部の研究者や専門家を活用して、どのようなプランになっているのかをしっかりと示すことが大事だと思う。

さらに言えば、作成したプランをしっかりと予算編成の中に活かしていく。予算編成の中でこうしたものをしっかりと出していただいて、それを予算編成に反映させることをもって、実効性のあるものにしていくことがプロセスとしてとても大事ではないか。

(新藤議員) 鈴木財務大臣にお伺いする。ただ今、柳川議員から、予算を重点配分する重要政策について、政策立案の早い段階から、データを収集し、エビデンスを分析していくEBPMの取組を進めることの重要性をご指摘いただいたが、実際に予算編成を担当される大臣として、こうしたご指摘に対して、お考えがあればお聞かせいただきたい。

(鈴木議員) ご指摘のように、政策ごとの中長期的なEBPMの分析・評価に取り組んでいくことは、予算の中身の重点化や施策の優先順位付けを徹底して、政策の実効性を向上させていくためにも重要な取組であると考えている。

これから令和7年度予算の編成を進めていくのだが、概算要求と同じタイミングで各省からエビデンス整備方針が提出され、年末にはEBPMアクションプランが策定される予定と認識をしている。

財務省としても、年末に向けて各施策のKPIの在り方を含め、EBPMの強化について各省庁との間でしっかりと議論していきたいと考えている。

(新藤議員) 本日の議論を踏まえて、「予算の全体像」については、お手元の案のとおり、経済財政諮問会議として取りまとめるとともに、鈴木財務大臣よりご説明があった「令和7年度予算の概算要求基準」については、了承するというところでよろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(新藤議員) それでは、そのようにさせていただく。

当面の最大の課題は、力強い消費と投資に支えられた民需主導の成長型経済にいかに移行させるかということであると思う。

来年度の予算は、「経済・財政新生計画」の下、新たなステージに移行する好機を迎えている中での最初の予算になる。その編成に当たっては、予防・健康づくり、リ・スキリング、新技術の社会実装、省力化投資などによって、個々の政策のリターンにとどまらず、関係する政策間の連携を通じて、日本全体の働き方やQOL等が改善するといった、社会変革という政策のリターンを得られる、そのような資源配分へと財政の質を変化させ、実需を生み出していくことが重要である。メリハリある予算を編成し、経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に繋げていきたい。

また、今年の予算編成プロセスでは、EBPMの手法を本格的に導入し、最大限活用する。柳川議員、アドバイザリーボードを是非ご活用いただき、資料4の3ページ目に別紙があるが、ここに記載されている重要な政策については、どのようにEBPMを取り入れるかからまず始めなければいけないと思うので、是非ご協力をお願い申し上げたい。

プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(新藤議員) 総理から締めくくり発言をお願いします。

(岸田議長) 本日は、「中長期の経済財政に関する試算」を報告していただいた。その上で、諮問会議として、「予算の全体像」を決定するとともに、概算要求基準について了承を得た。

今回の中長期試算では、民需主導の堅調な成長の下で、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支が黒字化する姿が示された。

経済あつての財政の考え方の下、まずは、その前提となる民需主導の成長を実現するため、消費の回復に必要な物価上昇を上回る所得・賃金の拡大に向けた取組を確実に実行する。そして、デジタルとAIによる生産性の向上、官民連携の下での戦略的投資などにより、経済成長を確実なものとするとともに、財政健全化の取組を継続していく。

こうした観点から、令和7年度予算については、本日決定した「予算の全体像」、及びこの後閣議了解する「概算要求基準」を踏まえ、メリハリの効いた予算編成を進めていく。

物価上昇を上回る賃上げの定着に向けて、骨太方針2024に盛り込まれた賃上げや処遇改善の取組を確実に実行に移す。また、官民連携の下で、民間の予見可能性を高める中長期の計画的な投資を推進するとともに、それらの投資が雇用拡大や働き方改革など、社会変革につながるよう、資源の配分や財政の質を変化させていく。

あわせて、これまでの歳出改革努力を継続し、「経済・財政新生計画」に基づく主要分野における制度改革の取組を確実に進めるとともに、EBPMを強化してワイズスペンディングを徹底するなど政策の実効性を向上させていく。

(新藤議員) プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(新藤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)